

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月8日

上場会社名 山喜株式会社

上場取引所 大

コード番号 3598

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.e-yamaki.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 管理部門長

氏名 北英雄

TEL (06)6764-2211(代表)

決算取締役会開催日 平成14年11月8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	6,613	(18.7)	202	(389.2)	168	(-)
13年9月中間期	8,137	(2.5)	41	(-)	13	(-)
14年3月期	13,156		149		168	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	154	(-)	19	26
13年9月中間期	84	(-)	10	53
14年3月期	179		22	28

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 8,041,307株  
13年9月中間期 8,046,233株  
14年3月期 8,044,791株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	0	—	—
13年9月中間期	0	0	—	—
14年3月期	—	—	0円	0銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	16,334	7,823	47.9	973	09
13年9月中間期	17,299	7,763	44.9	964	91
14年3月期	16,328	7,671	47.0	953	85

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 8,040,360株  
13年9月中間期 8,046,233株  
14年3月期 8,042,805株  
期末自己株式数 14年9月中間期 5,873株  
13年9月中間期 812株  
14年3月期 3,428株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	11,600	125	100	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 44銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照下さい。

### 3 - 1 . 中間貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期中間期末 (平成14年9月30日現在)		前中間期末 (平成13年9月30日現在)		前期末 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>	<b>10,250,216</b>	62.8	<b>11,273,368</b>	65.2	<b>10,042,462</b>	61.5
現金及び預金	1,366,171		1,250,154		1,225,488	
受取手形	479,050		369,236		287,913	
売掛金	2,122,557		2,434,645		2,024,829	
製材品	3,871,778		3,946,848		3,918,816	
材料	33,750		41,718		36,790	
前払費用	57,868		60,554		50,441	
短期貸付金	1,847,738		2,250,725		1,950,814	
未収入金	464,330		905,321		557,472	
その他金	46,970		35,063		27,696	
貸倒引当金	40,000		20,900		37,800	
<b>固定資産</b>	<b>6,083,803</b>	37.2	<b>6,026,413</b>	34.8	<b>6,286,072</b>	38.5
<b>有形固定資産</b>	<b>3,944,707</b>	24.1	<b>3,733,548</b>	21.6	<b>4,013,268</b>	24.6
建物	1,743,709		1,699,605		1,804,272	
構築物	54,100		58,126		57,872	
機械装置	6,951		3,901		6,776	
車両運搬具	1,773		2,010		1,832	
器具備品	71,764		109,939		76,106	
土地	2,066,408		1,859,963		2,066,408	
<b>無形固定資産</b>	<b>390,420</b>	2.4	<b>403,300</b>	2.3	<b>396,466</b>	2.4
借地権	354,195		354,195		354,195	
ソフトウェア	29,998		42,878		36,044	
その他	6,227		6,227		6,227	
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,748,675</b>	10.7	<b>1,889,564</b>	10.9	<b>1,876,338</b>	11.5
投資有価証券	259,342		295,026		292,551	
関係会社株式	410,375		410,304		410,304	
長期貸付金	1,260,635		1,187,755		1,271,520	
破産更生債権等	66,361		236,982		219,690	
長期前払費用	1,452		3,012		2,239	
その他	188,985		266,247		215,811	
貸倒引当金	438,477		509,764		535,778	
<b>資産合計</b>	<b>16,334,019</b>	100.0	<b>17,299,781</b>	100.0	<b>16,328,535</b>	100.0

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期中		前期中		前期末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	<b>8,142,411</b>	<b>49.8</b>	<b>5,946,688</b>	<b>34.4</b>	<b>6,482,551</b>	<b>39.7</b>
支払手形	1,531,506		1,900,065		1,272,467	
買掛金	1,058,327		1,225,355		872,540	
1年内償還予定転換社債	1,485,000		-		-	
短期借入金	3,827,000		2,500,000		4,080,000	
未払金	58,987		142,758		99,942	
未払法人税等	2,645		3,800		7,600	
未払消費税等	-		42,892		19,109	
未払費用	62,872		55,322		63,154	
預り金	15,834		24,156		16,420	
賞与引当金	50,000		-		-	
返品調整引当金	45,000		44,500		45,000	
その他	5,237		7,838		6,316	
<b>固定負債</b>	<b>367,636</b>	<b>2.3</b>	<b>3,589,225</b>	<b>20.7</b>	<b>2,174,344</b>	<b>13.3</b>
転換社債	-		1,726,000		1,602,000	
長期借入金	100,000		1,500,000		300,000	
繰延税金負債	9,372		8,427		10,400	
再評価に係る繰延税金負債	179,638		258,465		179,638	
退職給付引当金	73,919		86,657		77,479	
その他	4,706		9,676		4,826	
<b>負債合計</b>	<b>8,510,047</b>	<b>52.1</b>	<b>9,535,914</b>	<b>55.1</b>	<b>8,656,895</b>	<b>53.0</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>2,940,997</b>	<b>17.0</b>	<b>2,940,997</b>	<b>18.0</b>
<b>法定準備金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,076,470</b>	<b>17.8</b>	<b>3,076,470</b>	<b>18.9</b>
資本準備金	-		2,946,470		2,946,470	
利益準備金	-		130,000		130,000	
再評価差額金	-		356,000	2.0	250,000	1.5
剰余金	-		1,378,761	8.0	1,390,230	8.5
別途積立金	-		1,000,000		1,000,000	
中間未処分利益	-		378,761		-	
当期未処理損失	-		-		390,230	
(うち中間(当期)純損失)	-		(84,739)		(179,270)	
その他有価証券	-		11,637	0.1	14,362	0.1
評価差額金	-		-		420	0.0
自己株式	-		-		-	
<b>資本合計</b>	<b>2,940,997</b>	<b>18.0</b>	<b>7,763,866</b>	<b>44.9</b>	<b>7,671,640</b>	<b>47.0</b>
資本剰余金	2,946,470	18.0	-	-	-	-
資本準備金	2,946,470		-		-	
利益剰余金	1,674,281	10.3	-		-	
利益準備金	130,000		-		-	
別途積立金	1,000,000		-		-	
中間未処分利益	544,281		-		-	
(うち中間純利益)	(154,051)		-		-	
土地再評価差額金	250,000	1.5	-		-	
その他有価証券	12,942	0.1	-		-	
評価差額金	720	0.0	-		-	
自己株式	-		-		-	
<b>負債及び資本合計</b>	<b>16,334,019</b>	<b>100.0</b>	<b>17,299,781</b>	<b>100.0</b>	<b>16,328,535</b>	<b>100.0</b>

### 3 - 2 . 中間損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期中別		前中間期		前期	
	当中間期		自平成13年4月 1日		自平成13年4月 1日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	6,613,550	100.0	8,137,919	100.0	13,156,435	100.0
売上原価	4,793,638	72.5	6,274,547	77.1	9,978,451	75.8
売上引当金	-	-	15,500	0.2	15,000	0.1
売上総利益	1,819,911	27.5	1,878,872	23.1	3,192,983	24.3
販売費及び一般管理費	1,617,635	24.5	1,837,524	22.6	3,342,669	25.4
営業利益	202,276	3.0	41,347	0.5	-	-
営業損失	-	-	-	-	149,685	1.1
営業外収益	61,431	0.9	45,316	0.5	94,377	0.7
受取利息及び配当金	42,351		20,640		41,918	
その他	19,079		24,675		52,458	
営業外費用	94,754	1.4	100,594	1.2	112,808	0.9
支払利息	48,936		39,035		77,646	
その他	45,818		61,559		35,162	
経常利益	168,952	2.5	-	-	-	-
経常損失	-	-	13,930	0.2	168,117	1.3
特別利益	30,470	0.5	5,527	0.1	66,169	0.5
投資有価証券売却益	22,943		-		-	
転換社債買入消却益	7,526		5,527		19,330	
退職給付過去勤務債務消却益	-		-		12,641	
固定資産売却益	-		-		34,197	
特別損失	44,516	0.7	72,536	0.9	148,549	1.1
関係会社債権貸倒引当金繰入額	32,000		48,000		52,000	
退職給付会計基準変更時差異償却	6,797		6,797		13,594	
会員権評価損	5,000		10,400		4,200	
固定資産除却損	719		4,625		44,730	
会員権売却損	-		-		28,883	
投資有価証券売却損	-		2,714		5,141	
税引前中間純利益	154,906	2.3	-	-	-	-
税引前中間(当期)純損失	-	-	80,939	1.0	250,497	1.9
法人税、住民税及び事業税	855	0.0	3,800	0.0	7,600	0.1
法人税等調整額	-	-	-	-	78,827	0.6
中間純利益	154,051	2.3	-	-	-	-
中間(当期)純損失	-	-	84,739	1.0	179,270	1.4
前期繰越利益	390,230		463,501		463,501	
再評価差額金取崩額	-		-		106,000	
中間(当期)未処分利益	544,281		378,761		390,230	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式 ... 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの ... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの ... 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による低価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 ... 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
  - (3) 返品調整引当金  
中間期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績に基づき、返品損失の見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。  
過去勤務債務は、一括して費用(又は費用の減額)処理することとしております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 為替予約  
ヘッジ対象 外貨建予定取引
  - (3) ヘッジ方針  
主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。
  - (5) その他  
為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。

### (追加情報)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。  
なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。  
これに伴い、前中間期において流動資産の「その他」に含まれていた自己株式(前中間期146千円)は、当中間期においては資本に対する控除項目としております。

(貸借対照表に関する注記事項)

	当中間期末	前中間期末	前期末
1. 有形固定資産減価償却累計額	2,538,164 千円	2,427,538 千円	2,471,938 千円
2. 受取手形割引高	373,197 千円	704,820 千円	456,103 千円
3. 保証債務	1,649,963 千円	1,899,130 千円	1,799,636 千円
4. 期末日満期手形			

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当中間期末	前中間期末	前期末
受取手形	- 千円	4,526 千円	- 千円
割引手形	- 千円	43,667 千円	17,748 千円
支払手形	- 千円	38,883 千円	30,306 千円

(損益計算書に関する注記事項)

当中間期の法人税、住民税及び事業税には、住民税の過納付額の還付税額1,790千円が含まれております。